

しまばら 市議会だより

NO.

236

平成30年2月1日

12月定例会の概要 …P2
市政一般質問 …P3
会議結果 …P10
委員会活動報告 …P11
編集後記 …P16

【表紙写真】

地域の足を守る島原鉄道



平成 29 年 12 月定例会の概要

平成 29 年 12 月定例会は、12 月 7 日から 12 月 25 日まで、19 日間の会期で開きました。

今期定例会に提出された議案は 14 件で、定例会初日に市長から、提出された議案の上程、説明が行われました。

市政一般質問には 13 名の議員が立ち、市政全般にわたり市長をはじめとする執行機関と活発な議論が交わされました。

なお、議決結果は 10 ページ、市政一般質問の要旨は 3 ページ～10 ページ、委員会審査の概要は 11 ページから 15 ページに記載しております。



平成 30 年 1 月臨時会

平成 30 年 1 月臨時会が 1 月 10 日に招集され、1 日間の会期で開きました。

提出された議案は平成 29 年度島原市一般会計補正予算（第 6 号）で、歳入歳出の総額を変更せず、款項の区分及びその金額等を変更するものであり、継続費の補正と地方債の補正です。継続費の補正は新庁舎整備事業に 3 億 3,000 万円を追加し、総額を 42 億 7,200 万円とするとともに、平成 30 年度に同額を追加し各年割額を改めるもので、地方債の補正は新庁舎整備事業にかかる地方債の補正です。

議案は予算審査特別委員会に付託して審査を行い、予算に見合う設計変更をすべき、支出内容を検証する資料が示されていない、国等に補助を要望しながら進めている事業であり、早急に事業を進めてほしいなどの意見や今後施工監理等にも多くの支払いが発生するが最大限の経費節減をしてほしいなどの要望がなされ、挙手採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

本会議では、委員長の審査報告、討論、採決を行い、原案のとおり可決しました。



新庁舎のイメージ図

市民の**声**を市政に

13人の議員が古川市政を問う 一般質問

掲載している内容は12月11日から13日までに行った市政一般質問の要旨です。

また、市議会ホームページでは各種議会情報、会議録の閲覧のほか、議会中継（生放送・録画放送）を見ることができます。

市政一般質問

○永尾 邦忠 議員 (4ページ)

- ・食について
- ・市が保有する有価証券について
- ・道路の整備について
- ・ヘルプカードについて

○本田 みえ 議員 (4ページ)

- ・市民が求める安心安全なまちづくりの取り組みを
- ・市民の健康被害に対する島原市の取り組みは
- ・男女共同参画社会の島原市の取り組みは
- ・ノーマライゼーションの社会を目指した取り組みを
- ・公共交通の今後 ～市民の足はどうなるのか～

○松坂 昌應 議員 (5ページ)

- ・島鉄再生に島原市・島原市民は何ができるか
- ・市役所のミスで交付決定した補助金を工事終了後取り消した件（再）
- ・新庁舎の喫煙所は建物の外に
- ・市長は市民目線（民間目線）を忘れていないか
- ・働く若者のために図書館開館を延長できないか
- ・堀部邸の活用（空き店舗や空き家の活用）

○上田 義定 議員 (5ページ)

- ・公共施設等総合管理計画について
- ・UIターンについて
- ・幸田町を訪問して

○馬渡 光春 議員 (6ページ)

- ・島原市の活性化に向けて
- ・障がい者対策について
- ・有明の森総合グラウンド（多目的）の整備について

○草野 勝義 議員 (6ページ)

- ・島原鉄道と自治体との連携について
- ・第一次産業を育てる施策について
- ・堀部邸の活用とウィンターナイト・ファンタジアの開催期間
- ・教育環境について

○林田 勉 議員 (7ページ)

- ・旧「堀部邸」を民泊施設の軸にして、体験型観光で人を呼び込もう！
- ・罰則が強化された自転車の交通安全対策について
- ・年金支給開始延期と定年延長に伴う再任用の状況について

○楠 晋典 議員 (7ページ)

- ・公共交通は残せるか。島鉄北目線の今後は。南目線跡地の活用は。
- ・選挙投票率の向上のため、投票所はどうあるべきか
- ・漁業者支援
- ・公共施設の料金改定後の状況は

○島田 一徳 議員 (8ページ)

- ・福祉行政について
- ・教育行政について
- ・産業振興について

○濱崎 清志 議員 (8ページ)

- ・町内会、自治会について
- ・スポーツ振興基金について
- ・ふるさと納税について
- ・職員の地域貢献応援制度について
- ・公共交通について

○中川 忠則 議員 (9ページ)

- ・捨てられる不動産・誰の所有かわからない土地について
- ・中学校の制服が値段が高いという意見があるが、どう考えるのか
- ・地方公共団体のシェアリングエコノミー活用にかかる特定の課題に取り組むために設置されるチームについて
- ・介護保険について
- ・島鉄について

○種村 繁徳 議員 (9ページ)

- ・公共下水道の見直しについて
- ・新ながさき農林業の活性化計画について
- ・選挙と投票率について
- ・地域高規格道路と県道礪石原松尾停車場線について

○生田 忠照 議員 (10ページ)

- ・イオン存続による、島原の街づくりについて





公明党
永尾 邦忠 議員

問 食について

Q 食品ロス削減について、昨年6月議会で質問したがその後の取り組みは。

A 宴会等では開始後30分間、終了前10分間は自席で食事を楽しむことなどを広報誌で啓発した。

Q 食中毒対策等のルールを決め、ドギーバッグの推進を。

A 国の指導等に留意し、できる範囲で取り組む。

Q フードバンクの推進で福祉施設などは浮いた費用を学用品など本来の活動に回せると思うが。

A 県内では2団体が活動。調査・研究したい。

Q 食を通じて子供たちの健康第一を推進してほしいが、生活習慣病の手立ては。

A 健診や各種測定結果などで、保護者へ変化を適切に伝えたい。

Q 子供たちの健康のため、地元産の有機米の活用は。

A 県内産米を活用しているが、地元産ができないかコスト面など研究を進めたい。

問 市が保有する有価証券について

Q 市が保有するのは会社設立のみが目的か。

A 株主として経営に意見を反映させるなど、市政を推進する上で必要であるという位置づけ。

Q 株式は市の財産として保有しているの、市民に還元されるような配当を求めるべきと思うが。

A 一部配当があるケースもあるが、公共性がある株式を保有し公共の利益のために反映されるものだと考える。

Q 島原鉄道の体制が変わる。株の保有比率が少なくなるが市民の意見は言いやすくなるのか。

A 利便性を含め、市長として今まで以上に申し入れ等をする必要性を認識している。

【その他の質問項目】

◇道路の整備について
◇ヘルプカードについて



バラの会
本田 みえ 議員

問 市民が求める安心安全なまちづくりの取り組みを

Q 犯罪被害者等支援条例をつくる意思はあるか。

A 現在調査研究中であり、もう暫く検討させてほしい。

Q 福祉保健部にも女性の相談窓口を併設してはどうか。

A 新庁舎では、総合窓口での包括的なサービスが求められる。総合窓口の設置や市民の立場に寄り添う相談ができる人員の配置は重要課題である。

Q 現在、どのような人を対象にどのような支援事業があるのか。

A 社会福祉協議会の福祉資金の貸し付けや、民生委員による見守り。どうしても生活が苦しい場合は、一時的には生活保護も。被害に遭われた方がどんな気持ちで、どんな支援ができるか一緒に考えながら支援し

なければいけない。

問 市民の健康被害に対する島原市の取り組みは

Q 前回の「駐車場の一角に喫煙所の確保ができないか検討する」は検討されたか。

A 屋外の喫煙所については、喫煙設備の寄贈等も含めてJT（日本たばこ産業）に相談しており、屋外を念頭に川床デッキ、駐車場も含め検討している。

問 男女共同参画社会の島原市の取り組みは

Q 非正規職員の育児休業、働いている人の声を汲み上げて柔軟な対応が必要では。

A 制度は使うことが権利。そういった声かけが必要。

【その他の質問項目】

◇ノーマライゼーションの社会を目指すとした取り組みを
◇公共交通の今後、市民の足はどうなるのか



バラの会
松坂 昌應 議員

問 島鉄再生に島原市・島原市民は何ができるか

Q 十八・親和両銀行の大幅な債権放棄を評価したい。支援機構REVICの6750万円と合わせて1億8千万円を長崎バスが出資して（資本比率90%で）島鉄を引き継ぐ。現島鉄資本金額面8億円は実質2千万円という理解でよいのか。

A そのように認識している。

Q 支援機構は大井川鉄道やいすみ鉄道再生などの実績もある。北目線の存続は大丈夫か。

A 島原鉄道の事業はそのまま継続すると聞いている。

Q イオン島原店の存続は。

A 合わせて新会社に引き継がれ、道路の移動も含めて島鉄バスターミナルと一体的な活用を目指すイオン九州の姿勢は変わっていない。市と

しても、中心市街地の活性化に向けて対応したい。

問 市長は市民目線（民間目線）を忘れていないか

Q 市役所のミスで交付決定をした補助金を、工事終了後取り消すなど市民感覚では理解できない。

杓子定規で融通が利かず、できない理由ばかり探す職員。市長が役所に染まっていくのが心配。市長の想い（市民目線）は職員に伝わっていないのでは。

A 市民目線で様々な改革に取り組んできた。（子育て支援、観光組織の一元化、土日開庁など）職員は継続性の中で基本的なことはやっている。職員には市民目線で進めることを徹底して言い続けているつもりだが、一朝一夕にはいかなないジレンマも感じている。愚直に訴え続けたい。

【その他の質問項目】

◇新庁舎の喫煙所は建物の外に
◇働く若者のために図書館開館時間を延長できないか

◇堀部邸の活用を考えるリノベーションスクールに予算を付けては



新風会
上田 義定 議員

問 公共施設等総合管理計画について

Q 経緯とスケジュールは。

A 人口減少・少子高齢化が進行する中、インフラの維持費は40年間で350億円不足する。このため、40年間で43%、直近の10年間で10%削減する必要がある。

Q 学校施設について、耐震補強工事をしたので処分できなくなった建物があるのでは。

A 国庫補助等の特定財源を活用し工事した財産で、10年未満のものでも公共施設等総合管理計画に基づくもので相当の理由がある場合は文科省と相談ができる。

Q 市営住宅の現在の面積と10年後の目標面積は。

A 現在の保有面積は6万4289平方メートル。10年後の廃止面積を7639平方メートルで、12%の削減を予定している。

Q 森岳公民館・島原文化会館について今後の計画は。

A 40年後の計画は公表できる段階ではないが、まず10年間は長寿命化を図りながら大切にしていきたい。

Q 温水プール・有馬武道館についてはどうか。

A 温水プールは昭和49年、有馬武道館は昭和55年の建築で、両施設とも老朽化は著しい。現在、個別計画を策定している段階である。

Q 島原市児童館について今後の計画は。

A 昭和38年建築で50年以上経過しており、今後の長期的な使用は困難である。児童福祉施設の運営協議会や施設の利用者と相談しながら他の施設を利用できないか検討している。

Q 三会保育園についての計画は。

A 建築から46年を経過しているが、今後も老朽化対策を行うとともに、児童数の推移等を勘案しながら施設の存続を図っていきたい。

【その他の質問項目】

◇UIターンについて
◇幸田町を訪問して



実践クラブ
馬渡 光春 議員

問 市の活性化に向けて人口減少対策の原点は若者を地域に残し「参画」が重要!

Q 市外流出防止の対策は。

A 地元企業説明会の開催や市雇用奨励金で雇用を拡大。市独自の各種「子育て支援事業」で若者の本市への定住促進を支援している。

Q 各種施策や事業計画等への若者の参画推進はどうか。

A 若手職員と商工青年部・青年会議所・青年団等と官民一体となった若者の発想が必要だと考えている。

Q ①スポーツ大会やコンベンションの開催状況は。②J1に昇格したVファールの島原キャンプの誘致をしたらどうか。

A ①実行委員会を中心に誘致活動を展開し昨年度は34件、宿泊者数1万8千人・奨励金470万円、観光消費額は4億2千万円と推定。②チーム発足の原点は「有明SC」、島原でのキャンプ誘致を可能

な限り要請した。

問 障がい者対策について

Q 障がい者の方々の現状と近年の推移はどのようになっているか。

A 障がい者手帳の所持者は計3587人。年々増加傾向だが昨年は減少した。

Q ①支援対策や、②課題はどうか。

A ①「第2期障害者計画」により生活・教育・社会参加・就労・生活環境等の支援対策を実施している。②就労支援対策が今後の課題である。

Q 雇用促進対策の状況は。

A 法定雇用率が平成30年度から民間や、地方公共団体で0・2%引き上げられる。「就労支援セミナー」等を開催し就労の推進をしている。

問 有明の森(多目的)グラウンドの現状と管理について

Q ①利用状況、②倉庫やグラウンドの樹木の安全管理は。

A ①昨年度は1万7386人が利用。②指摘の南側倉庫の屋根は応急措置し全面的な改修は計画的に実施する。樹木等は適切に剪定管理する。



市民平和の会
草野 勝義 議員

問 島原鉄道と自治体の連携強化について

Q 島原鉄道と自治体の連携強化について市長の見解は。

A 長崎自動車及び地域経済活性化支援機構の支援で島原鉄道株式会社が維持され、経営の安定化を図られることをうれしく思う。島鉄の北目線をしっかりと支え、高齢者や学生の足としての公共交通のあり方や市中心市街地の活性化等に県、諫早市、雲仙市、南島原市と連携し関わっていく決意である。

Q 島原鉄道自治体連絡協議会のあり方と補助支援事業について

A 新たな経営体制に変わっても島原鉄道自治体連絡協議会は存続し、引き続き公共交通の活性化に向け支援していきたいと考えている。

問 第一次産業を育てる施策について

Q ①農業産出額と、②65歳以上の農業従事者割合は。③農業後継者対策についてはどうか。

A ①本市の農業産出額は、平成17年度が約144億2千万円、現在は186億4千万円で、10年前と比較すると約129%へ上昇。②県農業就業人口で65歳以上の高齢者率は57・7%、本市は37・4%。③農業後継者就農奨励金制度等を創設し、市の単独制度を活用しながら後継者の確保に努めている。毎年、新規就農者を計画目標15人と設定し、直近5年間は目標を達成している。

Q ブランド農産物の対策は。

A 統計資料によると、春大根、春白菜生産量は全国2位、春夏ニンジンとは全国3位。生産物は関西を中心に出荷されており、市場では島原ブランドとして高い評価をいただいている。

【その他の質問項目】

- ◇堀部邸の活用とウインターナイト・ファンタジアの開催期間延長
- ◇教育環境について、予算増額と年1回専門業者によるトイレ清掃を



庶民の会
林田 勉 議員

問
旧「堀部邸」を民泊施設の軸にして、体験型観光で人を呼び込もう！

Q 今流行の体験型観光とは。

A 地域の自然や文化、伝統に触れながら旅行をすること。地域の魅力を商品化することで国内外からの来訪・滞在へつながると思う。

Q 島原市でも民泊という形式を取り入れてはどうか。

A 現在、旅行者のニーズが多様化している。既存の宿泊施設との共存も可能であると思う。

Q 旧堀部邸を軸にして市民へも民泊のノウハウを伝え、自ら稼げる施設にして、都市部から体験型観光で人を呼び込めないかと考えるがどうか。

A 大変興味深く面白い提案。堀部邸は観光資産としては十分であり、民泊の位置づけができるのではないかなと思う。

問
罰則が強化された・自転車の交通安全対策について

Q 改正道路交通法（自転車運転者講習制度）とは。

A 平成27年6月から悪質・危険な自転車運転者への講習制度が始まっている。

Q 学校や市民への指導と周知は。

A 学校では法の施行時に周知したが、再度指導をしていきたい。市民へもルールを再確認する上で、回覧板等で啓発していきたい。

Q 自転車事故が高額賠償になるケースがある、保険加入への周知も大事と思うが。

A 損害賠償保険の加入促進も啓発していきたい。

問
年金支給開始延期と定年延長に伴う再任用の状況について

Q 市と学校職員の再任用の状況と、市民・子供へのメリットと内部での評価はどうか。

A 市職員の再任用はないが非常勤職員として3名雇用し、長年の勤務経験を生かしてもらっている。市内教職員の再任用は教諭13名、事務1名で、非常に助かっているとの声も聞いている。



バラの会
楠 晋典 議員

問
公共交通は残せるか
島鉄北目線の今後は南目跡地の活用は

Q 再生計画がなされる島鉄へ支援体制は継続できるか。本市としての姿勢に変化があるのか。

A 取締役を退任する方向だが、事業再生計画の基本方針では地元自治体などとの対話や協業関係を一層強化する方針が示されている。地元の市長として、公共交通を残すことや鉄道の北目線を残すこと、さらには本市の中心市街地に本社やその機能的な商業施設等もあるので、本市の中心市街地を活性化させることや島原鉄道の約300名の従業員をはじめ、家族の生活を支援することは継続的に行う必要がある中で、市長という立場で意見や考えを申し上げていく決意である。

問
選挙投票率の向上のため、投票所はどうあるべきか

Q 商業施設のイオンでの期日前投票所の成果はどうだったか。

A 期日前投票者数は全体では889人で、うちイオン島原店が4364人と、期日前投票所においては一番多く、全体の約半数を占めた。買い物ついでに投票をする方も多く、投票率の向上に効果があった。

問
漁業者支援について

Q 平成30年2月1日から漁船を含めた小型船舶の船長に対して、乗船する全ての者にライフジャケットを着用させることが義務化される。動きやすいライフジャケットの購入補助はできないか。

A 操業への負担を軽減することができるとのライフジャケットもある。共同購入などによる安価な購入方法の可能性などについて、漁業協同組合等とも相談をしたい。

【その他の質問項目】
◇公共施設の料金改定後の状況は



日本共産党
島田 一徳 議員

問一 福祉行政について

Q 高齢者の社会参加充実に関連し、①4回実施したバスの実証運行を今後どう活かすのか。結論を急いでほしい。②鉄道部門再生の展望は。

A ①運行主体など、新たな公共交通の構築に向け関係部局で協議している。②北目線の存続を最大の目標の一つに掲げている。

Q 不採算部門は切り捨てるのが資本の論理。便数や運賃の問題など、住民とともに議論する姿勢を持ってほしい。

A いろいろな意見を拝聴し、言うべきことは言う。

Q 自由に乗降できるバス、接近を知らせるために音楽を流しながら走るバスはどうか。

A おもしろいと思う。十分検討させていたきたい。

Q シニアカーを利用しやすくなるように制度の構築を。

A 介護保険で国が定める基準があるが、総合的に新しい公共交通のあり方として議論したい。

Q 国保の都道府県化について、本県が遅れている理由は。

A 納付金の積算が遅れている。

問一 教育行政について

Q ①なぜ、いま道徳の授業化なのか。②評価はどのようにするのか。

A ①いじめ対策や情報モラル等の低下という指摘などが背景にある。②5や4などの評価はせず、文章で記述するようになる。

Q ①文科省も認める教師の多忙化に上乗せすることになるのでは。②多忙化解消の方策は。

A ①道徳の授業は現在も行っており対応していけると思う。②パソコンソフト等を活用し効率化を図るのも一つと認識している。

Q 教育現場での多忙化の実態を把握すべきでは。

A アンケート形式の時間外勤務の状況調査を本年度から年3回実施している。

【その他の質問項目】
◇産業振興について



平成会
濱崎 清志 議員

問一 町内会・自治会について

Q 人口減少や高齢化が進む中、町内会・自治会のあり方についての認識は。

A 自主防災組織の活動への支障や、役員のなり手不足などの問題が出てくる。全国的には地域の各種団体が参加して新たな地域コミュニティ組織をつくり、住民自らがまちづくりに取り組む先進的な自治体もあり、本市でも視察や市民勉強会を実施してきた。地域づくりの問題意識を共有しながら市民とともに取り組んでいきたい。

Q 町内会・自治会の運営補助金について。世帯数が最も少ない町内会では6世帯とのことだが、100世帯、200世帯あつて集会場等も設置している組織は運営が非常に厳しい状況である。これらの運営補助金は同じ取り扱いでよいのか。

A 町内会・自治会への運営補助金

は合併時の調整において、均等割2万5千円、世帯割1200円に統一されている。自治公民館等の経費がかかることは承知しているが、自らの財源の中での運営が基本だと考えており、現行の枠組みで対応したい。

問一 スポーツ振興基金について

Q 基金残高の状況は。

A 平成28年度末時点で、教育委員会が所管するスポーツ振興基金は約6857万円、ふるさとしまばら応援基金のスポーツ振興分野での寄附金が1231万円である。

Q 本市の全国・九州大会への出場補助金は雲仙市、南島原市より支給基準が低い。基金を活用して子供たちのスポーツをバックアップできないか。

A 厳しい財政状況だが、検討していきたい。

【その他の質問項目】
◇ふるさと納税について
◇職員の地域貢献応援制度について
◇公共交通について



チーム I
中川 忠則 議員

問 所有者不明の山林について

Q 相続登記や所有者移転の登記が進まない原因は何か。

A 林業の衰退や不動産価格の低迷等により相続や所有権移転の登記がされていない。

Q 公共事業に支障をきたさないよう相続人代表1人で登記できるように法改正できないか。

A 法整備は市長会等で取り上げるのは大きなことである。

Q 住民票の移動があった場合、登記の変更に関して庁内での連携はどうしているのか。

A 死亡届があった場合、遺族に必要なパンフレットを渡し、手続きを案内している。

Q 山林を外国人に買われて水資源をとられる問題もある。所有権と切り離して利用権を設定できないのか。

A 外国人所有の土地は把握できない。水源は土地に付随すると思う。市で何ができるか整理したい。

問 中学校の制服が高いのではないかな

Q 地方公共団体で一括購入し安くできないか。

A 公正取引委員会の通知を吟味し、できるだけ低廉にならないか協議したい。

問 地方公共団体のシェアリングエコノミー活用のため設置されるチームとは

Q どのようなチームなのか。

A 国やシェアリングエコノミー協会、本市を含む全国4自治体の首長ら11人による緊急勉強会で、本市の取り組みが注目されている。

問 介護保険について

Q 認定が出る前に利用するときはどうするのか。

A やむを得ない場合は、要支援・要介護認定結果前に暫定的に介護サービスを受けられる。

問 島原鉄道について

Q 長崎自動車の経営で、本当に継続できるのか。

A 経営が変わった後に改めて、島鉄の北目線や雇用の存続、中心市街地活性化、バス路線の充実など申し入れたい。



庶民の会
種村 繁徳 議員

問 公共下水道について

Q 昭和55年に計画された公共下水道の基本計画は早期に見直し、人口減少社会に合った事業の計画をすべき。

A 平成23年に見直し案を示したが、現状を踏まえ、合併処理浄化槽を柱に地域の実情に応じた汚水処理の方法を検討していきたい。

Q 公共下水道にした場合、①接続に必要な費用は。②加入率の見直しは。

A ①トイレ周りの修繕や配管等に約100万円かかる場合もある。②近隣の自治体では約4割となっている。

Q 事業計画を白紙に戻し、合併処理浄化槽の普及を進めてほしい。まずは市民に説明し、早めの決断を。

A 市民や議会の理解を得る必要があると考えている。

問 新ながさき農林業活性化計画について

Q 「農地が足りない」と言う後継者の若者がいる。水田を畑に地目変更し畑として圃場整備するなどの政策も必要では。

A 県と協議しながら取り組んでいきたい。

Q 農家の若い担い手が元気づくような政策を。後継者を育てることは少子高齢化への対策にもつながると思うが。

A 基盤整備に力を入れたいと思うので、関係する皆さまのご協力をお願いしたい。

問 選挙と投票率について

Q ①時間帯別の投票率は。②期日前投票も増えており、投票時間の短縮に賛成する方も多いようだがどう捉えるか。

A アンケート調査の結果、①午前中が約56%、18時から20時が6%。②短縮に賛成の方が約7割で、経費の節減や投票立会人等の負担軽減が可能などの意見があった。

【その他の質問項目】

◇地域高規格道路と県道礪石原松尾停車場線について



実践クラブ
生田 忠照 議員

問 イオン存続による島原の街づくりについて

Q 島鉄を引き受けた長崎自動車は黒字の会社だが、今後も補助金は継続して出すのか。

A 県や関係各市とも協議をしながら、当分の間は継続していく方向で検討したい。

Q 市長はイオン存続に賛成なのか。

A 中心市街地を空洞化させないためにも存続させたい。

Q 長崎自動車はイオン存続に賛成なのか。

A 事情は理解されており、早く決断すべき事項であることを申し述べてきた。

Q イオン関連で水頭線の拡幅の検討を始めたのか。

A 国道に抜ける道であり、以前から中心市街地の活性化に寄与する重要路線と認識しており、一方通行を

車が逆走するなど事故が多いことや交通量が増加していることから、早急な解決が必要だと考えている。

Q 長崎銀行横の道路の付替えは可能なのか。

A 地権者の同意が得られなければ、新たな線形等の考え方も折り込まなければならぬ。

Q この付替え道路に排水路を合体させれば、この地域の冠水対策になると思うがどうか。

A 音無川からイオンのほうに水が来るとこの話は聞いている。

Q 島鉄本社が駅前に移転したら、島原城4百周年と絡めて駅前の景観整備をすべき。

A 例えばの話で、そうなれば整備されてしかるべきだと思う。

Q 街づくりとして、イオンや駅前、庁舎建替えて大手が変わるチャンスだと思うが、初市や屋台存続についてはどうか。

A 再度、初市のようなものややってみたい。今どきの屋台のあり方を考えれば、商店街や夜の飲食店街への接続点として魅力ある広場として使ってもらいたい。

1 2 月 定例会ではこんなことが決まりました

議案番号	事 件 名	議決結果
第73号	平成28年度島原市一般会計歳入歳出決算 ※9月定例会からの継続審査	認 定
第78号	専決処分の承認について	承 認
第79号	島原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第80号	島原市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第81号	島原市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
第82号	島原市保育所設置条例の一部を改正する条例	原案可決
第83号	財産の無償譲渡について	原案可決
第84号	公有水面埋立に関する意見について	原案可決
第85号	公有水面埋立に関する意見について	原案可決
第86号	公有水面埋立に関する意見について	原案可決
第87号	公の施設の指定管理者の指定について（有明文化会館及び有明資料館）	原案可決
第88号	平成29年度島原市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
第89号	市長及び副市長の給与に関する条例及び島原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第90号	一般職の職員の給与に関する条例及び島原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第91号	平成29年度島原市一般会計補正予算（第5号）	原案可決

委員会活動報告

12月13日の本会議で付託された議案等について、総務委員会（12月14日）、産業建設委員会（12月15日）、教育厚生委員会（12月18日）、予算審査特別委員会（12月20日）を開き、審査しましたので、その概要をお知らせします。

また、去る9月定例会において、閉会中の継続審査として付託された第73号議案について、平成29年10月4日、5日の2日間で決算審査特別委員会を開き審査しましたので、その概要をお知らせします。

総務委員会



付託された議案4件を審査しました。

○第79号議案 島原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

雇用保険法等の一部を改正する法律の施行による地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、所要の整備を図るため、この条例を改正しようとするもの。

質議 育児休業中の非常勤職員の給料の取り扱いはどうなるのか。

答弁 支給されないが、代替措置として非常勤職員は雇用保険から育

児休業給付金が支給される。

このほか、育児休業を取得できる対象者等についての質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第80号議案 島原市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例

し尿処理手数料を別表から削除するため、この条例を改正しようとするもの。

質議 法改正や県からの指導を受けていながら、今日まで改正されなかった理由は何か。

答弁 県からの指導を受け今回条例から削除する。当時は審議会を設置しておらず手数料の決定方法など所要の整理ができていなかったことや、次回の更新の際に整理を図りながらやろうという考えでこれまでに至っている。

このほか、市民への周知方法等の質疑や、法律に則し市民への理解を図りながら事業を進めてほしいとの要望がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第89号議案 市長及び副市長の給与に関する条例及び島原市議会議員の議

員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員の給与改定に準じ、市長、副市長及び市議会議員の期末手当を改定するため、この条例を改正しようとするもの。

質議 妥当性を検討したのか。

答弁 人事院勧告後、他市の状況などを調査し部内で検討している。

このほか、2つの条例を1つの議案として提出した理由等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第90号議案 一般職の職員の給与に関する条例及び島原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員の給与改定に準じ、一般職の職員の給与を改定するため、この条例を改正しようとするもの。

質議 非常勤職員の給与改定も今回の議案に含まれているのか。

答弁 含まれていない。

このほか、給与改定の妥当性等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

産業建設委員会



付託された議案4件を審査しました。

○第81号議案 島原市営住宅条例の一部を改正する条例

公営住宅法等の一部改正に伴い、所要の整備を行うため、この条例を改正しようとするもの。

質議 特定公共賃貸住宅とはどういうものなのか。

答弁 中堅所得者世帯に対して良好な賃貸住宅を供給するため、地方公共団体が建設管理を行い、賃貸し

いる住宅のことで、本市においては、花の丘団地及び新山団地にそれぞれ6戸を整備している。現在は、花の丘団地に4戸、新山団地に3戸が入居されている状況である。

このほか、入居できる収入基準の範囲等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することと決定しました。

○第84号議案 公有水面埋立に関する意見について

公有水面埋立法の規定により、公有水面埋立に関し、地元市長としての意見を求められたので、議会の議決を経ようとするもの。

質議 高潮対策のための埋立だが、この場所に排水ポンプを置くのか。

答弁 長崎県が堤防をつくり、ゲートを設置し、市が排水ポンプを設置することになる。

このほか、住民が安心して暮らせるような体制を整えてほしい等の要望や質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第85号議案 公有水面埋立に関する意見について

公有水面埋立法の規定により、公有水面埋立に関し、地元市長としての意見を求められたので、議会の議決を経ようとするもの。

質議 防災道路整備のための埋立ということだが、防災道路は一般の通行も可能なのか。

答弁 防災道路については市道につながっているので一般車も通行可能になる。

このほか、防災道路の延長と幅員等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第86号議案 公有水面埋立に関する意見について

公有水面埋立法の規定により、公有水面埋立に関し、地元市長としての意見を求められたので、議会の議決を経ようとするもの。

質議 防災広場になる予定の場所の埋立だが、この場所には、貴重な石橋や龍馬が上陸した場所もある、その取り扱いどうするのか。

答弁 新地橋は、埋め立て地内の一面に移設したいと考えている。また、龍馬上陸地である階段石積は、そのままの状態で埋めるようにしており、壊さない予定である。

このほか、管理者や遊具の設置、埋立場所位置等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。



埋立予定箇所の現地調査を実施



教育厚生委員会



付託された議案3件を審査しました。

○第82号議案
島原市保育所設置条例の一部
を改正する条例

○第83号議案
財産の無償譲渡について

第82号議案及び第83号議案については、島原市白山保育園の民間移譲に伴う議案であり、関連があるので一括して審査を行いました。

質議
保育所運営における公立と
私立の相違点について。

答弁
保育料は公立も私立も同じ。運営費は、公立の場合は市の直営、私立の場合は保育所運営に必要な経費を給付費として支給、国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1の負担。公立、私立ともに市の負担分は交付税で措置されている。

質議
建物を無償譲渡する内容だが、土地についてはどうなるのか。

答弁
募集要項で、賃借か購入のいずれかを選択してもらうこととしていたが、今回の移譲先法人においては購入をしたい方針であることを聞いている。

このほか、移譲先法人に決まった経緯や民営化による財政効果や職員の処遇等の質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。



民間移譲となる白山保育園

○第87号議案
公の施設の指定管理者の指定
について

有明文化会館及び有明資料館の管理を行わせるため、地方自治法の規定により、議会の議決を経て、指定管理者を指定しようとするもの。

質議
公募の結果、事業団しか応募がなかったとのことだが、指定管理料に魅力がなく、他の民間団体からの応募がない状況で、必然的に事業団になってしまう状況があるように感じる。民間の力を活用して活性化させることが指定管理者制度の趣旨であると思うので、他の民間団体や若者でもチャレンジができるように、もっと応募しやすい形にしてほしいと思うがどうか。

答弁
新たな団体からの申請を期待しているし、どのようにしたら応募しやすくなるのか検討をする中で、最近では市内の団体に限定しないという方針も出している。

このほか、有明資料館の利用拡大や学校教育での活用等の質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

議会だより「音声版・点字版」の御案内

議会の活動状況を市民の皆様にお伝えし、身近に感じていただくため、定例会ごとに年4回「島原市議会だより」を発行し、市内各世帯に配布しています。

また、目の不自由な方向けに、音声版、点訳版を、島原市のボランティア「ゆずの会」及び、島原点訳サークル「がんばっ点!」の皆さんのご協力により、それぞれ発行しています。

◇音声版、点訳版をご希望の方は、福祉課障害福祉班へお申し出ください。

電話 63-1111 内線 273

予算審査特別委員会



付託された議案2件を審査しました。

○第88号議案 平成29年度島原市一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出それぞれ2億896万4千円を追加し、予算の総額を231億6220万2千円とするもの。

審査に当たっては、まず常任委員会を単位とする各所管の分科会からの審査報告を行い、その後、総括質疑を行いました。

質疑 児童措置費の子どもための教育・保育給付費の内容について。

答弁 予算編成後に29年度の公定価格が告示され、児童1人当たりに対する単価が上がったことにより増額。また、29年度から全職員の処遇改善加算として2%増額されている。さらに、副主任クラスの専門リーダー的な保育士に対して月額4万円、職務分野別リーダーとして概ね3年以上勤務する保育士に対して月額5千円を処遇改善するということが主な内容となっている。

質疑 人件費について、職員が病気などで休職した場合の給与の取扱いは。

答弁 1年間は給料の80%を支給することになる。1年を超えた場合は、無給となり、職員共済組合から休業補償にかかる部分の支給はあるが、市から支給されることはない。

このほか、前年度繰越金の取り扱いや非常勤職員の処遇改善、水産業に対する支援の方針等について質疑がなされ、採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。

○第91号議案 平成29年度島原市一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出それぞれ1812万6千円を追加し、予算の総額を231億

8032万8千円とするもの。

審査に当たっては、まず常任委員会を単位とする各所管の分科会からの審査報告を行い、その後、総括質疑を行いました。

質疑 国家公務員の給与改定に準じているとのことだが、今回の国家公務員の給与改定の概要は。

答弁 一般職の職員については、給料表の0.2%の引き上げ、勤勉手当の0.1月分の引き上げが主な改定内容。

このほか、非常勤の長期間勤務について質疑がなされ、挙手採決の結果、原案のとおり可決することに決定しました。



保育士と給食を楽しむ園児

市議会からのお知らせ

インターネットで島原市議会会議録と本会議のライブ・録画放送がご覧になれます。

また、市議会の審議内容や市政に対する一般質問の内容などを市民の皆様に広くお知らせするため、市議会ホームページに会議録を公開しております。

会議録検索では、ことばや発言者など、さまざまな方法で検索できますので、ご活用ください。

決算審査特別委員会



○第73号議案 平成28年度島原市一般会計歳入歳出決算

歳入決算額は239億9495万6942円で、歳出決算額は235億9502万1992円とするもの。

審査に当たっては、市長から提出された「決算の概要、主要施策の成果説明書」、監査委員から提出された「決算及び基金運用状況審査意見書」などを参考にしました。

質議

島原市地方バス路線維持費補助金の約1800万円について、他市では民間のタクシー会社がデマンド方式などを運行しており、国の補助金等を活用しているようだ。現状のバス路線の維持のために毎年補助し続けるのではなく、新たな手法による運行も含めて早急に検討してもらわなければ何も変わらないと思うがどうか。

答弁

地域公共交通を取り巻く問題の重要性は高齢化の進展により、ますます進んでいくと思うので、新たな手法も含めて早急に対応策をまとめる必要がある。

質議

扶助費について、働ける方は就労して自立していただくことが重要、就労自立給付金の効果は。

答弁

就労支援員を1名雇用し、生活保護受給者で働ける方の相談等の活動をしている。28年度は就労支援者数56人のうち29人が就労に至った。生活保護から脱却した方もおられ、この実績は昨年度より増加した。

質議

有明海栽培漁業推進協議会に負担金を支出しているが、有明海における栽培漁業の見通しはどうか。

答弁

水揚げされたもののうち、10%程度が放流された魚種であったとの効果。今後も県と一緒に進めていきたい。

質議

観光宿泊施設支援事業について、事業は継続されるのか。見直すべきではないか。

答弁

観光業界が落ち込んだ23年にスタートし、これまで6年間実施する中で、宿泊客数が一昨年に20万人に到達し、昨年熊本震災の影響の中、20万人を死守しているという状況。総合戦略で平成31年迄の目標を25万人とされていることから継続していききたい。温泉給湯事業を継続するんだというところからスタートした事業でもあり、温泉給湯事業で健全な経営が確保されることが第一条件だと思っているので、ある程度の目的が立つまではこれまでの形でお願いしたい。

質議

国内だけではなく海外販路開拓支援事業も行い販路の拡大を図っているが、SQ商品をそれだけの市場に出すための生産工場は少ない、行政が多くの予算を使い行うべき事業なのか疑問があるが。

答弁

今はブランドとして通用するように名前を売っている時期であり、ブランドが確立した場合には行政が関わることは不要になると思う。

質議

今、力を入れる必要があるのは幸田町との企業誘致である。糸口をつくることは必要だと思うが、行政が商売に介入しすぎではないのか。英語や中国語を話す職員がいるわけではないだろうし、市の職員が商談

に行つて何ができるのかなと思うが、香港との取引状況は。

答弁

香港の商談会等でマッチングできたのはハウレンソウ・小松菜等の青物野菜で、週に3回程度の出荷があり、年間ベースで約200万円から300万円ほどの売り上げが出ている。

質議

旧島原市が道路や側溝が整備されているのは都市計画があつたおかげだと思う。合併して10年がたち、有明地区にも都市計画区域を指定する必要があると思うがどうか。

答弁

住みよいまちづくりを目指す以上、都市計画が必要になってくるので、今後どのような形で範囲を示していけばよいか考えていきたいと思う。

このほか、しまばら創生・企業派遣研修事業の効果、中学生海外訪問交流事業、島原文化会館の今後の方針、市税や交付税額の状況等について質疑がなされ、採決の結果、認定することに決定しました。



議会を傍聴してみませんか



市議会では市民皆さまの日常生活に関係のある重要な案件が審議されます。そのほか、市政全般についての一般質問も行われます。

定例会は年4回開かれ、次の定例会は3月1日に開会予定です。お気軽に傍聴にお出かけください。

ようこそ島原へ

島原市議会では、議会の取り組みや、市の事業などさまざまな項目で視察をお受けしております。

本市の取り組みが、全国各市の施策の参考となれば幸いです。

◇受け入れた行政視察

10月17日	● さぬき市議会	すこやか赤ちゃん支援事業について
11月1日	● 岡山県議会	地域おこし協力隊による農家育成型ネット販売事業
11月8日	● みやき町議会	島原スペシャルクオリティ制度、ほか
11月27日	● 柏市議会	地域児童見守りシステム事業
12月20日	● 小山町議会	噴火災害からの復興について

※視察項目は要約して掲載しております。



現地視察を実施（小山町議会）

編集後記

有明庁舎での定例会も、一昨年12月議会から数えて5回となりました。指折り数えるというわけではありませんが、あと8回定例会をすると新庁舎となります。

議場を含め建物全体の設計、また議場フロアのハード面はすでに決定していますが、機械設備を含めそれをどう運用するかは今からとなります。

日進月歩する情報社会で、また米国の大統領がツイッターで全世界に情報発信するような社会にどのように対応するか、議会運営委員会をはじめ各議員で取り組んでおります。

議会だよりも各世帯への配布のほか、議会ホームページでの閲覧、本会議はケーブルテレビやラジオで生放送やインターネットでのライブ・録画配信等を行っています。

より身近な議会となるよう議会に対する市民皆様のご意見等をお寄せください。

議会だより編集委員会

委員長	種村 繁徳
副委員長	濱崎 清志
委員	上田 義定
委員	本田 みえ
委員	北浦 守金
委員	中川 忠則

議会だより編集委員会は議会運営委員のほか、定例会ごとの会議録署名議員で構成されています。